

令和 7 年 6 月 日

(名称) 佐渡市地域公共交通活性化協議会

## 1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

佐渡市では、佐渡市地域公共交通網形成計画を平成27年6月に策定し、各種交通施策に取り組んできた。その後9年が経過し、人口減少や少子高齢化などの社会問題に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による公共交通利用者の減少等により、公共交通を取り巻く環境は大きく変化するとともに、より一層厳しい状況となっている。

その中で、令和2年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（以下、地域交通法）」が改正され、地方公共団体による「地域公共交通計画」の作成が努力義務化され、地域の多様な輸送資源の総動員による移動手段の確保や自動運転、MaaSなどの新技術を活用することが求められている。また、令和5年10月にも地域交通法が改正され、地域の関係者の連携・協働（共創）を通じ、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通への再構築が求められている。

本計画は、このように、網形成計画策定時にはなかった新しいモビリティサービスの検討など計画を見直す必要が生じたことから、網形成計画をもとに、まちづくりとの連携・一体性を確保しながら交通ネットワークの構築やサービス向上を図り、多様な主体が支える持続可能な公共交通の実現を目指すもの。

（佐渡市地域公共交通計画 P 1 参照）

### 《国仲・金丸線》

市内中心部を循環運行し、市民の通勤通学、買い物、通院等の日常生活の移動など多様な目的での移動を担っている。また、市内中心部の居住地域・交通結節点と地域の各拠点施設を結んでおり、市内の公共交通ネットワークを構築する上で重要な役割を担っている。一方で、運賃収入だけでは路線の維持が難しいことから、地域公共交通確保維持改善事業等により、運行を維持・確保する必要がある。

前述のとおり、地域の生活を支える必要不可欠な系統として維持・確保を図ると共に、地域住民の移動の保障と地域活性化のため計画を策定するものである。

（佐渡市地域公共交通計画 P 54 参照）

## 2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

### (1) 事業の目標

#### 《国仲・金丸線》

- ・ 国仲・金丸線の利用者数を 11,230 人以上（令和 6 年度実績の人数）とする。
- ・ 国仲・金丸線に係る収入を 2,855 千円以上、国からの支出を 2,822 千円以内、佐渡市からの支出を 3,733 千円以内とする（令和 6 年度実績額）。
- ・ 国仲・金丸線の収支率を 30.3%以上（令和 6 年度実績の%）とする。

（佐渡市地域公共交通計画 P 60～62 参照）

(2) 事業の効果
<p>≪国仲・金丸線≫</p> <p>国仲地域の通学（真野小学校、佐渡総合高校、佐渡高校）に必要な不可欠な移動手段が確保される。また、路線統合により、真野新町～畑野十字路間の住民が佐渡総合病院へ乗り継ぎせずに通院が可能となり、新たな需要喚起が図られ、効率的な運行体系が実現できる。</p>
3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体
<p>【施策1】地域特性・ニーズに応じた移動しやすく効率的な公共交通網の構築 （国、新潟県、佐渡市、交通事業者、関係機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支線における移動ニーズに合わせた運行内容の見直し</li> <li>・地域内交通の導入による移動手段の確保</li> <li>・利便性を高めるダイヤの設定</li> </ul> <p>【施策2】公共交通の利用促進（佐渡市、交通事業者、DMO）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許返納支援事業の継続</li> <li>・高齢者の公共交通割引制度の継続</li> <li>・学生ワイドフリー定期券の認知度向上</li> </ul> <p>【施策3】情報提供の充実化（佐渡市、交通事業者、DMO）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的に合わせた時刻表の発行</li> </ul> <p>（佐渡市地域公共交通計画 P66～70 参照）</p>
4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者
別添表1のとおり。
5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
佐渡市から運行事業者への補助金額については、運行収入及び国庫補助金を運行経費から差し引いた差額分を負担することとしている。
6. 2. の目標・効果の評価手法及び測定方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>・OD調査</li> <li>・利用者アンケート（車内聞き取りアンケート等）</li> </ul>
7. 別表1の補助対象事業の基準ホただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要 <u>【地域間幹線系統のみ】</u>
※該当なし
8. 別表1の補助対象事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧 <u>【地域間幹線系統のみ】</u>
※該当なし
9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 <u>【地域間幹線系統のみ】</u>

※該当なし
10. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 <b>【地域内フィーダー系統のみ】</b>
別添表5のとおり
11. 車両の取得に係る目的・必要性 <b>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</b>
※該当なし
12. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 <b>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</b>
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
13 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の総額、負担者とその負担額 <b>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</b>
※該当なし
14. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） <b>【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</b>
※該当なし
15. 貨客混載の導入に係る目的・必要性 <b>【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</b>
※該当なし
16. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果 <b>【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</b>
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
17. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額 <b>【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</b>
※該当なし

## 18. 協議会の開催状況と主な議論

- ・令和2年6月9日 令和2年度 第1回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意（書面協議）
- ・令和3年6月17日 令和3年度 第2回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意（書面協議）
- ・令和4年4月28日 令和4年度 第1回協議会「地域内フィーダー系統確保維持事業の計画変更」について合意（書面協議）
- ・令和4年6月28日 令和4年度 第3回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意（書面協議）
- ・令和5年2月15日 令和4年度 第6回協議会「地域内フィーダー系統確保維持事業の計画変更」について合意
- ・令和5年5月29日 令和5年度 第1回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・令和6年6月26日 令和6年度 第2回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意（書面協議）
- ・令和7年6月〇日 令和7年度 第2回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意（書面協議）

## 19. 利用者等の意見の反映状況

《国仲・金丸線》

- ・平成25年3月5日～7日に国仲線・金丸線の全便について乗降調査を実施
  - ・真野小学校を対象にヒアリング調査を実施
  - ・佐渡高校、佐渡総合高校を対象に通学に関するアンケート調査を実施
- 以上の調査の内容から統合運行について問題となる意見は無かった。  
運行開始以降、特段の問題は出ていない。

## 【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）新潟県佐渡市千種 232 番地

（所 属）佐渡市企画部交通政策課

（氏 名）井野端 圭介

（電 話）0259-63-3184

（e-mail）k-koutsu@city.sado.niigata.jp

注意： 本様式はあくまで参考であり、補助要綱の要件を満たすものであれば、この様式によらなくても差し支えありません。

実際の計画作成に当たっては補助要綱等を踏まえて作成をお願いいたします。

各記載項目について、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。（ただし、上記2.・3.については、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画に定める目標、当該目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項との整合性を図るようにして下さい。また、地域公共交通計画全体として、協議会における協議が整った上で提出される必要があります）。

※該当のない項目は削除せず、「該当なし」と記載して下さい。